

II. 第28期 [2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年3月31日]決算報告

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	60,897	44,293	16,604
普通預金	22,021,056	21,837,371	183,685
定期預金	946,569	831,755	114,814
前払金	3,225,118	3,266,667	-41,549
流動資産合計	26,253,640	25,980,086	273,554
2.固定資産			
(1)基本財産			
預け金	412,826	421,694	-8,868
普通預金	0	530,188	-530,188
定期預金	329,053,431	325,168,245	3,885,186
投資有価証券(国債)	1,099,112,000	1,099,112,000	0
投資有価証券(株式)	3,141,380,000	3,689,650,000	-548,270,000
投資有価証券(仕組債等)	409,733,730	413,024,181	-3,290,451
基本財産合計	4,979,691,987	5,527,906,308	-548,214,321
(2)特定資産			
退職給付引当資産	9,698,400	9,339,200	359,200
特定資産合計	9,698,400	9,339,200	359,200
固定資産合計	4,989,390,387	5,537,245,508	-547,855,121
資産合計	5,015,644,027	5,563,225,594	-547,581,567
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	226,067	313,562	-87,495
預り金	1,662,512	902,731	759,781
賞与引当金	898,000	898,000	0
流動負債合計	2,786,579	2,114,293	672,286
2.固定負債			
退職給付引当金	9,698,400	9,339,200	359,200
固定負債合計	9,698,400	9,339,200	359,200
負債合計	12,484,979	11,453,493	1,031,486
III 正味財産の部			
1 指定正味財産の部			
寄付金	4,979,691,987	5,527,906,308	-548,214,321
指定正味財産合計	4,979,691,987	5,527,906,308	-548,214,321
(うち基本財産への充当額)	(4,979,691,987)	(5,527,906,308)	(1,043,868,692)
2 一般正味財産	23,467,061	23,865,793	-398,732
正味財産合計	5,003,159,048	5,551,772,101	-548,613,053
負債及び正味財産合計	5,015,644,027	5,563,225,594	-547,581,567

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	102,306,867	102,205,827	101,040
基本財産受取利息	20,556,867	20,455,827	101,040
基本財産受取配当金	81,750,000	81,750,000	0
賛助会費	150,000	230,000	-80,000
受取寄付金	20,280,000	28,802,000	-8,522,000
雑収益	11,840	115,274	-103,434
受取利息	1,031	11,754	-10,723
機関誌頒布収入	10,760	17,120	-6,360
雑収入	49	86,400	-86,351
経常収益計	122,748,707	131,353,101	-8,604,394
(2) 経常費用			
事業費	84,428,709	83,741,984	686,725
役員等報酬	10,133,125	9,830,236	302,889
給料手当	23,646,484	26,633,170	-2,986,686
賞与引当金繰入額	898,000	898,000	0
退職給付費用	359,200	359,200	0
法定福利費	3,234,155	3,736,185	-502,030
福利厚生費	60,720	100,900	-40,180
旅費交通費	2,773,391	1,254,017	1,519,374
会議費	999,626	593,552	406,074
謝金	4,963,951	2,056,827	2,907,124
会場費	1,856,918	1,770,748	86,170
研究助成金	4,800,000	5,000,000	-200,000
通信費	597,031	846,569	-249,538
消耗品費	56,754	80,462	-23,708
備品費	471,016	491,448	-20,432
図書費	399,817	328,474	71,343
印刷製本費	6,484,049	7,252,317	-768,268
OA機器リース費	342,597	488,661	-146,064
保守・維持費	1,200,749	1,327,099	-126,350
賃借料	17,547,288	17,547,288	0
支払手数料	2,811,109	2,401,412	409,697
会費	660,627	745,419	-84,792
雑費	132,102	0	132,102
管理費	39,394,427	38,173,550	1,220,877
役員等報酬	8,711,754	8,551,161	160,593
給料手当	5,655,000	5,250,000	405,000
法定福利費	133,217	144,560	-11,343
福利厚生費	181,972	222,450	-40,478
旅費交通費	241,008	55,146	185,862
会議費	40,177	63,460	-23,283
通信費	359,285	309,077	50,208
消耗品費	68,659	96,787	-28,128
備品費	151,961	192,072	-40,111
図書費	64,408	55,688	8,720
印刷製本費	226,915	190,493	36,422
OA機器リース費	236,148	202,234	33,914
保守・維持費	1,413,773	1,423,624	-9,851
水道光熱費	1,118,091	1,259,997	-141,906
賃借料	17,547,300	17,547,300	0
租税公課	1,440	1,280	160
支払手数料	2,293,714	1,763,002	530,712
会費	82,800	72,000	10,800
清掃費	660,960	660,960	0
雑費	205,845	112,259	93,586
経常費用計	123,823,136	121,915,534	1,907,602
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,074,429	9,437,567	-10,511,996
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,074,429	9,437,567	-10,511,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	675,697	0	675,697
経常外収益計	675,697	0	675,697
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	675,697	0	675,697
当期一般正味財産増減額	-398,732	9,437,567	-9,836,299
一般正味財産期首残高	23,865,793	14,428,226	9,437,567
一般正味財産期末残高	23,467,061	23,865,793	-398,732
II 指定正味財産増減の部			
有価証券売却損	-562,626	-52,309	-510,317
基本財産評価損	-547,651,695	-1,043,816,383	496,164,688
当期指定正味財産増減額	-548,214,321	-1,043,868,692	495,654,371
指定正味財産期首残高	5,527,906,308	6,571,775,000	-1,043,868,692
指定正味財産期末残高	4,979,691,987	5,527,906,308	-548,214,321
III 正味財産期末残高	5,003,159,048	5,551,772,101	-548,613,053

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…原則、償却原価法(定額法)を採用している。
 なお、当期においては金額的に重要性が乏しいため簡便法を採用している。
 満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券
 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)に
 よっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上して
 いる。
 賞与引当金…賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	530188	2,819,302	3,349,490	0
預け金	421,694	5,694,961	5,703,829	412,826
定期預金	325,168,245	9,053,431	5,168,245	329,053,431
投資有価証券・国債	1,099,112,000	0	0	1,099,112,000
投資有価証券・株式	3,689,650,000		548,270,000	3,141,380,000
投資有価証券・仕組債等	413,024,181	77,593,802	80,884,253	409,733,730
小計	5,527,906,308	95,161,496	643,375,817	4,979,691,987
特定資産				
退職給付引当資産	9,339,200	359,200	0	9,698,400
小計	9,339,200	359,200	0	9,698,400
合計	5,537,245,508	95,520,696	643,375,817	4,989,390,387

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預け金	412,826	(412,826)		
定期預金	329,053,431	(329,053,431)		
投資有価証券・国債	1,099,112,000	(1,099,112,000)		
投資有価証券・株式	3,141,380,000	(3,141,380,000)		
投資有価証券・仕組債等	409,733,730	(409,733,730)		
小計	4,979,691,987	(4,979,691,987)		
特定資産				
退職給付引当資産	9,698,400			(9,698,400)
小計	9,698,400			(9,698,400)
合計	4,989,390,387	(4,979,691,987)		(9,698,400)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(基本財産)	1,099,112,000	1,180,586,900	81,474,900
合計	1,099,112,000	1,180,586,900	81,474,900

5. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	898,000	898,000	898,000		898,000
退職給付引当金	9,339,200	359,200			9,698,400

6. 助成金の交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科目	交付者	期首残高	当期増減額		期末残高	貸借対照表上の 記載区分
			当期増加額	当期減少額		
科学研究費助成事業助成金 (研究者)	日本学術振興会	0	1,700,000	1,109,737	590,263	預り金
科学研究費助成事業助成金 (間接費)	日本学術振興会	0	510,000	332,921	177,079	預り金
(合計)			2,210,000	1,442,658	767,342	

付属明細書

1. 基本財産&特定資産の明細

基本財産、特定資産の明細は「注記2」に記載済みである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は「注記5」に記載済みである。

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	60,897
	普通預金	みずほ銀行・本郷支店 埼玉りそな銀行・大手町支店 三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店 ゆうちょ銀行・振替口座	運転資金として	21,253,714
				12,196,550
				6,284,615
				1,469,861
				1,302,688
	定期預金	みずほ銀行・本郷支店(科研費)	科研費専用	767,342
	前払金	埼玉りそな銀行・大手町支店	運転資金として	946,569
				946,569
	労働保険料 賃借料		3,225,118	
		事務所賃料4月分として	300,569 2,924,549	
流動資産合計				26,253,640
(固定資産)				
基本財産	定期預金	埼玉りそな・大手町支店 三井住友信託銀行・本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	329,053,431
				229,053,431
				100,000,000
	国債 (投資有価証券)	第312回利付国債 他 野村証券 SMBC日興証券株式会社	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	1,099,112,000
				599,077,000 500,035,000
	投資有価証券	エーザイ株式会社 株式 54万5千株(@5,764円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	3,551,113,730
			寄付により受け入れた株式(52万株)を含み、全て公益目的保有財産である。52万株の配当金は、公益目的事業の財源として使用することを指定されている。	3,141,380,000
			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	229,925,000
			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	179,808,730
	預け金	野村証券・本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	412,826
基本財産計				4,979,691,987
特定資産	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店	将来の退職金支払に備える積立資産	9,698,400 9,698,400
固定資産合計				4,989,390,387
資産合計				5,015,644,027
(流動負債)				
	未払金	社会保険料3月分	法人負担分・社会保険料3月分	226,067
	預り金	源泉徴収税 社会保険料 住民税 科研費	個人負担分・社会保険料3月分	1,662,512 614,107 223,063
			牛研究員未使用分・4月以降大坂府立大学に移管	58,000 767,342
			平成29年夏期賞与見積額	898,000
流動負債合計				2,786,579
(固定負債)				
	退職給付引当金		将来の退職金支払いに備えたもの	9,698,400
固定負債合計				9,698,400
負債合計				12,484,979
正味財産				5,003,159,048